

(事情により、更新が遅れました。)

統治能力 1

(や＝山田 学) [☆★統治能力★☆☆ある意味においては、もっとも自民党らしい、内部構造であつた、派閥を、解消する動きに、あるやうです。これは、あるいは、旧安倍派などが、新しい政党に移籍する兆し、でもあるのでせうか。

戦後の日本国は、日米合同委員会を通じ、統治(外交・通商貿易・金融政策・軍事・治安警察)の多くを、米国に依存してきた。ので、〈あれか?これか?〉の質的論理を問ふことが多い、統治能力が、学者・官僚・政治家・報道人・経営者・教師・父母の全体において、低下した。

行政(統治以外の政治)において、1990年までは、成長する資産の分配協議、各地方や各業界や労使への分配協議、すなはち、質的論理でない、量的調整の協議が、日本国民の多くの関心であつた。

量的調整には、選挙制度として、かつての中選挙区のほうが、ふさはしい。同じ自民党内でも、中選挙区にて量的調整する、いはゆる派閥抗争があつた。

こんな日本国にも、自立する統治の時代が、来るだらう。〈あれか?これか?〉の質的論理を問ふ時代が、来るだらう。

それにふさはしい選挙制度として、小沢一郎氏らが、小選挙区を導入した。

が、導入して久しく、肝腎の統治能力が、日本国民全体において、育つてゐない。ので、小選挙区がまだ、めざしたやうには、活用されてゐない。

今の日本国の支配層は、残念ながら、日本国民の利害よりも、なんらかの外国勢力の利害に協力しつつ、私益を図る人も多い。

ので、〈日本国民の利害に協力するのか?しないのか?〉を、小選挙区にて、ぜひとも、問ひたいものである。

といふのも、今こそは、米欧日が株・不動産において、バブルの末期にあるのではないか。しかもバブルの末期の常として、多くの投資関係者が、バブルの末期にあると、自覚できてゐない……

米国や中国などの政治体制の変化可能性を、さておいても、経済大変動は必至と、考へられる。

このあたりを、吉田繁治先生が『金利と通貨の大転換2025年、ドル切り下げで日米欧が連鎖破産する』(ビジネス社2023年11月)

<https://www.honyaclub.com/shop/g/g20877457>

にて、明確に、解説してをられます。

日本国民の利害に協力するためにも、基礎教養でありませう。

実は、かの幕末よりも厳しい、情報戦能力と統治能力が必須な、今の日本国において、わたしどもも、可能な限りの協力をさせていた

だきます。]